

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 令和6年度第2回総会
議事要旨

日時：令和6年8月28日（水）13：30～15：00

会場：上越市役所木田第1庁舎 401会議室

1 開 会

2 挨拶

＜上越市 石井総合政策部長＞

- ・7月に第1回部会を開催し、3部会で延べ80人を超える皆様から参加いただき、各団体の活動の振り返りと、次期総合戦略の施策ごとの方向性について協議いただいたところである。
- ・本日の第2回総会では、第1回の部会での議論を踏まえた、次期総合戦略の基本方針の案や、新たに設定する5つの強化の視点を中心に協議させていただきたい。

3 議 事

(1) 協議事項

- ・次期総合戦略の基本方針（案）について
→事務局から資料1のとおり説明を行った。

○意見交換概要

（事務局：石黒課長）

- ・本日の議題のポイントは、「5つの強化の視点」の掲げ方である。
- ・参考として、第1期から第2期の戦略改訂の際は、8つの重要視点を設けた。
- ・政策分野については「担い手づくり」を強化しており、移住や若者施策を強化するための新しい事業を打ち出している点が大きな改訂部分であった。
- ・今回の改訂については、人口減少の問題は短期間で変わるものではないので、取組の方向感踏襲しつつ、その実感やアプローチなどの手法の部分で、5つの強化の視点を設定したいと考えている。
- ・特に、「人口減少社会への適応策の強化」については、この間10年ほど地方創生の取組を行ってきたが、根本的な人口減少の解決は難しい状況において、視点として打ち出すことで、備えをしっかりとっていく点を今回の特色としている。

- ・以上の観点で、欠けている視点やより色を強くする点があれば、ご意見いただきたい。

<上越市 石井総合政策部長>

- ・5つの強化の視点が示されているが、「各具体的施策の進捗状況等」において、数値目標の評価がはっきり分かれていることから、4つの分野の中でも力を入れる方向を色付けしたほうが良いと考える。
- ・今後議論を深めるに当たり、「しごとづくり」「結婚・出産・子育て」を顕著に考えていく必要があり、「人口減少社会への適応策の強化」は、新しい視点であり、埋没させることなく検討を進めていけると良い。

<上越商工会議所 板垣理事・事務局長>

- ・若者世代アンケート結果について、出産や子育てがしやすいと思う割合が70%から40%に減少しているが、原因として考えられるものはあるか。

(回答 事務局：石黒課長)

- ・明確な分析ができておらず、推測の域を出ないが、市民の方々が受けている「印象」という部分が大きい設問であり、また、今回は18～19歳の回答が加わった数値となっていることから、それらが数値に影響を与えた可能性もある。
- ・R1の70%という数値が、他年度と比較して特異であるという見方もできる。
- ・当市のような地方の中核的な都市は、施策を打たずとも持っている環境の良さがある。その環境を当たり前と感じていると、メディアを通じて他の自治体の大胆な施策を見聞きすることで、当市の印象が下がる可能性もある。
- ・また、当市は比較的早い段階から子育てに関しては力を入れてきているので、施策の目新しさが薄くなっているということも考えられる。

<えちご上越農業協同組合 総務部 笠鳥部長>

- ・5つの強化の視点について、各視点の中でも、特に力を入れる点について強調いただくとより分かりやすいのではないか。
- ・また、「②デジタルを活用した課題解決」については、様々なところに関係してくるものだと思う。各企業においてデジタル化の取組が進められているが、コスト面から思っているような進み方はしていないと感じている。
- ・若者を引き付けるためにはデジタル化は避けては通れないところであり、JAとしても取組を進めているが、デジタルを利用することが難しい高齢者への対応が障壁になっている。

- ・高齢者も含め、誰もが使いやすいデジタル化を目指すほか、デジタルを利用できる人を増やしていく取組なども含めて検討する必要がある。
- ・マッチングについても同様で、全ての分野につながるものと感じている。

<上越公共職業安定所 飯田次長>

- ・しごとづくり分野の取組の方向性の一つに「求人と求職のマッチングの強化」があげられているが、ハローワークとして取り組んでいる永遠の課題であり、難しい取組であると承知していることから、どのような施策が出てくるのか関心がある。
- ・国、県、市など、各機関でしごとづくりの取組を進めているが、各機関が連携し、役割分担していくことが重要である。

<国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 中日本農業研究センター 上越研究拠点 研究推進部北陸企画連携チーム 荒井チーム員>

- ・出産や子育ての実感に関するアンケート結果について、第1回部会の資料には、お金がかかることが理由の一つとして記載されているが、その部分について、もう少し深掘りして当事者の意見を聞いたほうが良いと考える。
- ・市として子育て分野の取組をかなりやってきていることは承知しているが、子育て世代に上手く伝わっていない部分があるのではないかと思うので、よりPRをしていくべき。
- ・財政力では東京には敵わないが、ニーズを把握して、地方都市でできることを検討するために知恵を絞っていくべき。
- ・取組の方向性の「高校生等と企業の接点の拡大」について、高校生の段階では既に進路が決まってきたと思うので、小・中学生にもっと上越のことを知ってもらおう取組も重要だと考える。
- ・そうすることで、一度市外に出ても一定数は戻ってきてくれるのではないか。

<新潟県上越地域振興局 玉井地域振興監 >

- ・過去の会議において、上越市が子育てに関して先進的な取組をしており、幼児保育についても充実しているという話を聞いている。
- ・先進的な取組でも、それがすぐ当たり前になってしまうので、市民向けの情報発信の取組を強化する必要があると考える。
- ・県としても総合計画の見直しをしているところであり、人口減少対策について活発に議論しているのと合わせて、地域振興局の基本方針の見直しも進めている。
- ・地域振興局では全分野をカバーできていない状況なので、5つの強化の視点な

ど、本戦略の考え方を取り入れて、市と足並みを揃えて取り組んでいきたい。

<国立大学法人上越教育大学 細野特命課長（国際・地域連携担当）>

- ・学内の事務職員について、30～40代の独身の比率が多くなっている。
- ・出産、子育てについては、地元での婚姻率を高めることが必要と考える。
- ・ニュースで出会いのきっかけについて取り上げていたが、「マッチングアプリ」、「職場」、「同級生」という順だった。
- ・出会いの場を設けても、積極的に参加する人は少ないと考える。まずはマッチングアプリで交流のきっかけをつくっていくのが良いのではないか。
- ・学生にアンケートをとると、遊ぶ場所がないという回答が多かった。上越は山や海などの魅力的な環境はあるが、上手く活用できていないという印象。
- ・上教大の学生は様々な地域から来ており、基本的に地元に戻って教員になるが、在学中に上越で良い思い出を作ることができれば、地元で教師になった際に、上越をPRしてくれるようになるかもしれない。

<公立大学法人新潟県立看護大学 秋山教務学生課長>

- ・5つの強化の視点の中の、「人口減少社会への適応策の強化」については、重要な視点を取り入れられたと感じている。
- ・今回とりまとめた視点を具体的施策に落とし込んでいく際には、市民の皆さんの理解を得ることが重要である。
- ・「趣旨」にある「目指すまちの姿」に関しても、市民の皆さんの共通理解が必要だと考える。具体的な「目指すまちの姿」を提示することで、同じ目標に向かって取り組んでいけるのではないか。

<上越信用金庫 総合企画部 山本部長>

- ・部会を通じて各団体の知見を持ち寄り、議論した内容が反映された強化の視点については共感している。
- ・テーマや方向性が見えてきた中で、具体的なアクションを起こしていくことが重要だと考える。
- ・高校生の新卒採用を諦めている市内企業があったが、その代案として第二新卒をターゲットにマッチングをする機会がないかと検討していた。
- ・上越信用金庫として、企業のDX推進に向けた取組の計画について近々発表予定であり、脱炭素化についても、定期的にセミナーや勉強会を開催しながら地域に貢献していきたい。
- ・信用金庫個別の取組だけでなく、みなさんと連携し、目標を達成していきたい。

＜連合新潟上越地域協議会 羽深事務局長＞

- ・「高校生等と企業の接点の拡大」に関して、とある自治体では、中小企業が集まるイベントを年に数回開催しており、子ども世代が参加することで、企業や仕事を知る機会を提供している。
- ・妙高市は、青年層（20～30代）を各団体から集め、意見交換をする機会が今年初めて設けられた。
- ・「若者」と「高校生」の区切りを具体的に出していけると良い。
- ・取組の方向性のうち、しごとづくりの「人材育成」については、どのような人材を想定されているのか。
- ・また、長岡市は30代の未婚率が高いと聞いたが、上越市はどうか。

（回答 事務局：石黒課長）

- ・「人材」について、地域課題への対応がポイントになる。例として、カフェを開店するにしても、豊かな自然の中に店を設けたり、古い町家を活用したりするなど、地域との組合せによって付加価値が生まれることがあるが、人材の面においても、「1人1人の生き方」と「上越の魅力」が組み合わせると、より光る可能性もあるので、マッチングすることで結果として地域の課題解決につながっていく。
- ・そのようなマッチングが、偶然の出会いだけでなく、地域として人材を確保する流れも必要であり、「関係人口」というキーワードもあるが、関わりを作っていくことが大事であると考えている。

（回答 事務局：岡田係長）

- ・婚姻率について、上越市は3.4%（R4時点）となっており、県（3.2%）よりは高いが、全国（4.1%）よりは低く、あまり良い状況とは言えない。
- ・婚姻件数についても、年々減少傾向にある。

（事務局：石黒課長）

- ・強化の視点「人口減少社会への適応策の強化」について、各業界の視点から見た場合、どのようなことに対する備えが必要か、課題意識として何かお聞きできればありがたい。

＜上越市 石井総合政策部長＞

- ・人口は減少しても、やらなければいけないことはどの分野にもあるので、その差をどう埋めていくかという視点がある。
- ・AIに関する情報が出始めており、行政だけでなく地域の皆さんもAIへの理解

を徐々に深めていく必要があるのではないか。

<上越商工会議所 板垣理事・事務局長>

- ・AIに関して、企業側の立場では、人でなくとも補える職種であればAIを活用することで済むが、製造業・建設業については相反するところが大きく、難しい部分である。
- ・市内において、人手不足で困っているのは主に製造業・建設業である。若者に重要な産業であることが伝わらないと、人口減少は止まらないのではないか。

(事務局：石黒課長)

- ・経済界の分野で個人的に懸念しているのは、過去には全国規模の事業者の市内支店が多々あったが、年々集約されている印象がある。全国的にも集約されている流れはあるか。

<上越商工会議所 板垣理事・事務局長>

- ・市内の営業所を閉鎖し、新潟支店が管轄するという事例はある。人手不足だけでなく効率を求めている側面もあると思う。

※議事「協議事項」について、原案のとおり了承された。